

# 四半期報告書

(第125期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

NTN株式会社

(E01601)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	執行役社長 鵜飼 英一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	06（6443）5001
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 山本 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル
【電話番号】	03（6713）3660
【事務連絡者氏名】	自動車事業本部営業管理部長 深田 一彦
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社自動車事業本部営業管理部 （東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル） NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー） NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	569,422	620,545	773,960
経常利益 (百万円)	7,411	9,781	12,047
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△754	7,682	10,367
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	11,183	26,363	25,715
純資産額 (百万円)	222,963	257,008	237,425
総資産額 (百万円)	857,703	903,236	869,827
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△1.42	14.47	19.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	13.78	—
自己資本比率 (%)	24.1	26.7	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,166	55,131	34,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,751	△15,073	△13,858
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,146	△8,177	△33,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	105,270	145,929	110,675

回次	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.66	6.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第124期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク (2) 事業運営に関するリスク」の項目番号に対応したものです。

#### 6) 法的規制等 ① について

当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所 (Tribunal de Commerce de Lyon) においてRenault S.A. 及び同社のグループ会社計15社 (以下、「ルノー」) より、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノーが損害を被ったとして、損害賠償 (2022年4月時点の請求額5,830万ユーロ) を求める訴訟の提起を受けておりましたが、2023年11月10日、同裁判所は、ルノーの請求を棄却する判決を言い渡しました。同年12月8日、ルノーは当該判決を不服としてパリ控訴裁判所 (Cour d'appel de Paris) に控訴しました。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年12月31日) における世界経済は、持ち直しは継続しましたが、ウクライナおよび中東地域の情勢やエネルギー情勢、物価上昇などの影響に加え、世界的な金融引き締め等がある中、不透明な状況も続きました。日本経済については、個人消費や設備投資、雇用情勢は持ち直しまは改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復しています。海外においては、米国経済は、金融引き締めやインフレ等の影響が懸念されるものの、景気は回復しています。中国経済は、不動産市場の停滞に伴う影響等により、持ち直しの動きに足踏みがみられ、アジアのその他新興国経済は緩やかに回復しています。欧州経済はエネルギー情勢や金融引き締めなどの影響で弱含みの状態にありました。

かかる状況下、2021年4月から開始した中期経営計画「DRIVE NTN100」Phase 2で掲げた諸施策を着実に実行し、事業構造の変革 (Transformation) を加速すると共に、財務体質・組織体制を強化し、経営環境の変化にシなやかに対応できる企業体質の構築を目指します。

当第3四半期連結累計期間の売上高は620,545百万円 (前年同期比9.0%増) となりました。損益につきましては、鋼材価格の上昇などはありませんでしたが、売価転嫁などにより、営業利益は15,393百万円 (前年同期比55.6%増)、経常利益は9,781百万円 (前年同期比32.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,682百万円 (前年同期は754百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失) となりました。

セグメントの経営成績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けや変速機向けで減少し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は276,560百万円 (前年同期比1.2%増) となりました。セグメント損益は売価転嫁などはありませんでしたが、諸資材の値上げなどがあり、10,131百万円のセグメント利益 (前年同期比29.4%減) となりました。

#### ②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け及び自動車補修向けともに減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けなどで減少し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は201,098百万円 (前年同期比12.4%増) となりました。セグメント損益は鋼材価格の上昇に伴う売価転嫁の推進などはありませんでしたが、2,453百万円のセグメント損失 (前年同期は7,230百万円のセグメント損失) となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少し、自動車補修向けで増加しました。産業機械市場向けは農業機械向けで減少し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は139,826百万円（前年同期比13.9%増）となりました。セグメント損益は売価転嫁などはありませんでしたが、鋼材価格の上昇や固定費の増加などがあり、3,619百万円のセグメント損失（前年同期は3,577百万円のセグメント損失）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けや農業機械向けなどで減少し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は131,089百万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント損益は売価転嫁などにより、12,017百万円のセグメント利益（前年同期比22.8%増）となりました。

（補足情報）

1) 事業形態別損益

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日） （単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	99,020	102,848	367,553	569,422
営業利益 又は営業損失（△）	15,704	4,930	△10,743	9,891

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日） （単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	102,465	95,290	422,789	620,545
営業利益 又は営業損失（△）	13,286	2,661	△553	15,393

①補修市場向け

為替の影響などにより売上高は102,465百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業損益は売価転嫁などはありませんでしたが、鋼材価格の上昇などにより13,286百万円の営業利益（前年同期比15.4%減）となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや農業機械向けの減少などにより売上高は95,290百万円（前年同期比7.3%減）となりました。営業損益は売価転嫁の推進などはありませんでしたが、鋼材価格の上昇や規模の影響などにより2,661百万円の営業利益（前年同期比46.0%減）となりました。

③自動車市場向け

客先需要の回復などにより売上高は422,789百万円（前年同期比15.0%増）となりました。営業損益は鋼材価格の上昇に伴う売価転嫁の推進などはありませんでしたが、553百万円の営業損失（前年同期は10,743百万円の営業損失）となりました。

## 2) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
148,135	181,339	109,687	130,259	569,422

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
160,318	199,930	123,888	136,407	620,545

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：中国、タイ、インド等

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は55,131百万円（前年同期比25,965百万円、89.0%の増加）となりました。主な内訳は減価償却費31,083百万円、売上債権の減少額27,794百万円の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は15,073百万円（前年同期比1,322百万円、9.6%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出15,145百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は8,177百万円（前年同期比24,969百万円、75.3%の減少）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出61,919百万円に対して、長期借入れによる収入44,000百万円であります。

これらの増減に換算差額3,188百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額184百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は145,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,253百万円（31.9%）の増加となりました。

## (3) 経営の基本方針、経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、会社の支配に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営の基本方針、経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等及び会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は13,625百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	532,463,527	532,463,527	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 ～ 2023年12月31日	—	532,463	—	54,346	—	67,369

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿より記載しております。

##### ① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 878,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 531,330,500	5,313,305	—
単元未満株式	普通株式 255,027	—	—
発行済株式総数	532,463,527	—	—
総株主の議決権	—	5,313,305	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式644,900株 (議決権の数6,449個) が含まれております。

##### ② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番32号 ダイビル本館	846,600	—	846,600	0.15
株式会社阪神エヌ テーエヌ	神戸市東灘区青木 5丁目6-16	31,400	—	31,400	0.00
計	—	878,000	—	878,000	0.16

(注) 上記には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式644,900株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,658	146,212
受取手形及び売掛金	129,760	106,676
電子記録債権	6,902	7,799
商品及び製品	116,695	131,259
仕掛品	62,256	66,483
原材料及び貯蔵品	60,434	61,407
短期貸付金	21	27
その他	42,086	42,281
貸倒引当金	△790	△745
流動資産合計	529,024	561,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,671	89,074
機械装置及び運搬具（純額）	118,272	120,600
その他（純額）	57,169	53,916
有形固定資産合計	264,113	263,591
無形固定資産		
のれん	1,768	1,607
その他	38,121	34,660
無形固定資産合計	39,890	36,268
投資その他の資産		
投資有価証券	25,434	22,901
繰延税金資産	4,219	10,664
退職給付に係る資産	3,312	3,925
その他	4,049	5,437
貸倒引当金	△217	△957
投資その他の資産合計	36,799	41,973
固定資産合計	340,802	341,832
資産合計	869,827	903,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,283	67,004
電子記録債務	68,340	76,206
短期借入金	161,943	128,680
未払法人税等	4,307	6,876
役員賞与引当金	117	86
その他	67,083	67,617
流動負債合計	369,074	346,472
固定負債		
社債	80,000	80,000
転換社債型新株予約権付社債	—	22,096
長期借入金	129,349	147,868
製品補償引当金	251	253
退職給付に係る負債	34,862	31,298
その他	18,863	18,238
固定負債合計	263,327	299,755
負債合計	632,402	646,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	69,166	72,883
自己株式	△856	△833
株主資本合計	190,626	194,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,255	281
為替換算調整勘定	28,079	45,504
退職給付に係る調整累計額	697	1,200
その他の包括利益累計額合計	30,032	46,986
非支配株主持分	16,765	15,654
純資産合計	237,425	257,008
負債純資産合計	869,827	903,236

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	569,422	620,545
売上原価	476,785	517,548
売上総利益	92,636	102,997
販売費及び一般管理費	82,745	87,603
営業利益	9,891	15,393
営業外収益		
受取利息	845	1,044
受取配当金	268	251
持分法による投資利益	1,318	483
デリバティブ評価益	3,998	1,271
その他	2,091	1,923
営業外収益合計	8,523	4,975
営業外費用		
支払利息	4,411	6,244
為替差損	4,463	1,621
その他	2,128	2,722
営業外費用合計	11,003	10,587
経常利益	7,411	9,781
特別利益		
退職給付信託設定益	—	1,540
投資有価証券売却益	—	521
特別利益合計	—	2,061
特別損失		
事業再編損	※ 924	※ 828
特別損失合計	924	828
税金等調整前四半期純利益	6,486	11,014
法人税等	5,998	2,049
四半期純利益	488	8,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,242	1,283
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△754	7,682

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	488	8,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△974
為替換算調整勘定	8,189	16,469
退職給付に係る調整額	449	494
持分法適用会社に対する持分相当額	1,937	1,407
その他の包括利益合計	10,694	17,397
四半期包括利益	11,183	26,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,980	24,636
非支配株主に係る四半期包括利益	1,202	1,726

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,486	11,014
減価償却費	31,543	31,083
のれん償却額	160	160
事業再編損	924	828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	617
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	△31
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	79	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	△430
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,325	△613
受取利息及び受取配当金	△1,114	△1,296
支払利息	4,411	6,244
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△2,256	△2,428
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3,998	△1,271
持分法による投資損益 (△は益)	△1,318	△483
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△1,540
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△521
売上債権の増減額 (△は増加)	18,081	27,794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,169	△8,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,154	4,365
その他	△923	203
小計	36,792	65,667
利息及び配当金の受取額	1,931	1,909
利息の支払額	△3,939	△6,488
法人税等の支払額	△5,618	△5,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,166	55,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,456	△2,249
定期預金の払戻による収入	3,670	2,990
有形固定資産の取得による支出	△14,048	△15,145
無形固定資産の取得による支出	△3,200	△1,681
投資有価証券の売却による収入	—	1,300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	37	△4
その他	2,245	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,751	△15,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,622	△2,577
長期借入れによる収入	15,540	44,000
長期借入金の返済による支出	△34,487	△61,919
配当金の支払額	△1,329	△3,987
リース債務の返済による支出	△1,957	△2,987
セール・アンド・リースバックによる収入	5,025	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	22,110
その他	△3,315	△2,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,146	△8,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,541	3,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,190	35,069
現金及び現金同等物の期首残高	121,460	110,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	184
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 105,270	※ 145,929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったNTN BEARING VIETNAM CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、SNR Wälzlager G.m.b.H. は、NTN Wälzlager (Europa) G.m.b.H. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるNTN Wälzlager (Europa) G.m.b.H. は、NTN Wälzlager (Deutschland) G.m.b.H. に社名変更いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(保証等)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
PT. Astra NTN Driveshaft Indonesia	734百万円	179百万円

(訴訟等)

- (1) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所 (Tribunal de Commerce de Lyon) において Renault S.A. 及び同社のグループ会社計15社 (以下、「ルノー」) より、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連してルノーが損害を被ったとして、損害賠償 (2022年4月時点の請求額5,830万ユーロ) を求める訴訟の提起を受けておりましたが、2023年11月10日、同裁判所は、ルノーの請求を棄却する判決を言い渡しました。同年12月8日、ルノーは当該判決を不服としてパリ控訴裁判所 (Cour d'appel de Paris) に控訴しました。
- (2) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 当社の連結子会社は、生産再編などに伴う損失について、当第3四半期連結累計期間において828百万円を、前第3四半期連結累計期間において924百万円を、事業再編損として特別損失に計上しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	111,228百万円	146,212百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,958	△282
現金及び現金同等物	105,270	145,929

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,329	2.5	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,329	2.5	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,658	5.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,675	177,968	118,541	119,237	569,422	—	569,422
セグメント間の内部売上高又は 振替高	119,739	927	4,248	6,812	131,728	(131,728)	—
計	273,415	178,895	122,790	126,049	701,150	(131,728)	569,422
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	14,356	△7,230	△3,577	9,784	13,332	(3,441)	9,891

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,048	198,148	135,753	121,595	620,545	—	620,545
セグメント間の内部売上高又は 振替高	111,512	2,949	4,073	9,494	128,030	(128,030)	—
計	276,560	201,098	139,826	131,089	748,576	(128,030)	620,545
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	10,131	△2,453	△3,619	12,017	16,076	(682)	15,393

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他: 中国、タイ、インド等

(収益認識関係)

当社及び連結子会社は補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としております。なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア他	
補修	21,778	25,617	28,768	22,856	99,020
産業機械	35,841	25,087	24,685	17,234	102,848
自動車	96,055	127,263	65,087	79,146	367,553
合計	153,675	177,968	118,541	119,237	569,422

(注) 1. 金額は、外部売上高で表示しています。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
アジア他 : 中国、タイ、インド等

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア他	
補修	19,253	26,134	31,906	25,171	102,465
産業機械	33,216	22,844	25,432	13,797	95,290
自動車	112,578	149,169	78,414	82,626	422,789
合計	165,048	198,148	135,753	121,595	620,545

(注) 1. 金額は、外部売上高で表示しています。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
アジア他 : 中国、タイ、インド等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△1.42円	14.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△754	7,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△754	7,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,884	530,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	13.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△9
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(△9)
普通株式増加数(千株)	—	25,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

令和6年能登半島地震の影響

2024年1月1日から断続的に発生している「令和6年能登半島地震」により、石川県に所在する当社グループの製造拠点において一部被害が発生しております。被害の状況について調査中であり、復旧に要する費用及び業績に与える影響については、現時点では未確定であります。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,658百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

NTN株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。